

## 市民の声・江東

六価クロムの安全な処理を！  
江東区に公立の夜間中学を！

No. 79



## 中村まさ子の区議会レポート

2016年1月9日発行

編集・発行 市民の声・江東 江東区大島 8-13-1 TEL 03-3636-1031 fax03-3636-1033 印刷：山猫印刷所  
e-mail:usausa@js5.so-net.ne.jp HP:http://www.asahi-net.or.jp/~jv6m-nkmr ブログ：http://ameblo.jp/marousa51/いまむかし  
江東区 今昔

イラスト / yukiko A

## 「何でも相談」始めました！

中村まさ子事務所（電話／03-3636-1031 ファク  
ス03-3636-1033）で「何でも相談」を始めました。  
第2、第4金曜日午後3時から午後6時まで。急なご相談の場  
合には、電話でご連絡ください。

## 明けましておめでとーございませす

今年（1947年3月15日）に深川区と城東区が合併して江東区が誕生してから69年になります。国勢調査によると、当時の人口はわずか約9万7千人。昨年は人口が50万人を突破しましたので、5倍以上に増加したわけです。

毎年12月に大島選出議員団と自治会の懇談会が開催され、地域の諸課題について議員が報告し、参加者と意見交換します。昨年私はそこで地盤沈下について報告しました。

江東区は大正年間から地盤沈下が始まりました。明治時代前半は繊維や製糖、製紙などの軽工業が発達しましたが、明治末期から大正にかけて、六価クロムを生産した日本化学工業や日曹製鋼などの重化学工業が広がります。第二次世界大戦前には汽車製造（今の南砂2丁目団地）、第2精工舎（今のサンストリート）、東京芝浦電気などが生産を始めました。そして戦後の高度成長期を通じて、工場による地下水のくみ上げが地盤沈下をもたらしていたのです。その結果、江東、墨田、江戸川などはいわゆるゼロメートル地帯となりました。

私の子どもの頃は毎年、今年の地盤沈下は何センチと発表され、子ども心に心配になったものでした。最近ほとんど聞くことはありません。しかし東京都はずっと調査を続け、毎年「地盤沈下調査報告書」を出しています。

それによると、亀戸7丁目と南砂2丁目に都の「水準基標」があり、標高が観測され続けています。累積沈下量というグラフを見ると、亀戸は明治25年の観測以来4.3メートル、南砂は大正7年以来4.5メートル沈下していることがわかります。しかしそれも1970年頃までで、工業用水のくみ上げ規制が行われてからはほとんど沈下はありません。今は防潮堤や水門の整備と排水機場の操作によって水害から守られています。首都直下型地震を想定してさらに安全性を高めることが必要です。

1970年代から、江東区は工業地帯から住宅地域に変貌を遂げてきました。今ある大きな団地やマンションは大きな工場の移転跡地に建てられています。工場騒音や大気汚染などの環境問題は改善してきましたが、残念ながら土壌汚染は今でも大きな課題であり、私にとっても政治に向き合うきっかけとなった重要なテーマです。

今年も江東区の環境、福祉、教育、介護、人権、平和に力を尽くしていきたいと思えます。

# 2015年区議会 第四回定例会開催

(11月25日～12月14日)

## 子どもの貧困対策

今定例会で年に1回の一般質問を行いました。私の議員活動のテーマの一つである「子どもの貧困問題」と「江東区の環境問題」について行政の取り組みを質しました。

1 子どもの貧困対策が成立し、官民挙げての支援策も行われるようになったが、根本的な解決には向かっていない。まず必要なのは多角的な視点から実態を把握することだ。これまで江東区ではどの

ように子どもの貧困の実態を把握したのか。

区 多くの部署が貧困対策に関係している。事業を実施する中でできるだけ実態把握に努めているが、国が今後生活実態に関する全国調査を予定しているので、その動向も注視する。

2 足立区では子どもの貧困対策5か年計画を立て、対策本部を設置した。荒川区でも対策本部を設置し貧困対策に力を入れている。江東区も担当部署の設置を。

区 貧困問題には様々な要因があり、一つの部署で実施することは現実的ではない。総合的な子育て支援事業を

実施することが有効と認識している。また生活保護課に生活困窮者の相談窓口を設置し各部署との連携体制を整備している。

3 自治体での学習支援が広がってきているが、それだけでは足りない。教育支援に偏っているとの指摘がある。家庭と家計への支援が必要。児童扶養手当や就学援助の拡充、給付型奨学金の創設などが必要ではないか。

区 高校進学を目標にした学習支援「まなびサポート事業」では家庭訪問や面接を実施。「まなび塾」は学習支援と居場所づくりの提供を行っている。子どもの貧困対策大綱では教育支援のほか、就労支援、経済的支援などが示されており、貧困対策としてバランスがとれていると認識している。

4 国は10月に「子供の未来応援基金」を創設したが、企業や個人の民間基金をあてにした取り組みである。労働法制の改悪や社会保障制度の悪化が貧困増やしている。貧困対策は民間頼みでなく政府や自治体の仕事ではないか。

民間企業・団体などによる子どもの未来を応援するネットワークの形成に寄与するものとして評価している。(12月上旬で集まったのはわずか300万円、大口の寄付はない)

## 江東区 の環境

### 1 江東区の地球温暖化対策について

11月末からCOP21(気候変動枠組条約締約国会議)が開催された。そこで結ばれたパリ協定では、産業革命前との比較で気温の上昇を1.5℃以内とすることを目指し、途

区 国・地域に温暖化ガスの削減目標の作成、国内対策の実施、履行状況の報告などを義務付けた。  
江東区のCO<sub>2</sub>削減について「2030年までに2013年比で26%削減する」という政府の目標との整合性はどうか。  
区 国は削減目標は決めたが、

### 中村まさ子の収支報告 (2015年11月～12月)

★費用弁償は見直しを求めています。現在、別枠で積み立っています。

		11月	12月	期末手当
収入	議員報酬	608,000	608,000	1,481,088
	費用弁償	9,000	9,000	—
支出	所得税	35,820	-206,398	272,194
	住民税	56,000	56,000	—
	国民健康保険料	81,890	81,890	—
	共友会	2,000	2,000	—
	生活費、活動費	300,000	300,000	900,000
	退職積立金	60,000	60,000	—
	活動積立金	30,000	30,000	—
共に歩む会へ		42,290	284,508	308,894

◆主な議案、陳情への対応

件名	自	公	維民ク	共産	市民	ネット	他無所属* 4名
補正予算、不動産の取得（本文をご参照ください）	○	○	○	○	○	○	○
個人番号の利用等に関する条例（個人番号の利用、情報提供を定める）	○	○	○	×	×	×	○
保育所費用徴収条例の改正（第2子保育料の減額等）	○	○	○	○	○	○	○
自転車駐車場の指定管理（亀戸北口、東口駐車場）	○	○	○	○	○	○	○
きっぷクラブ条例の改正（校区外の児童も受け入れる）	○	○	○	○	○	○	○
児童クラブ条例の改正（対象児童の拡大等）	○	○	○	○	○	○	○

- ヘイトスピーチ、戦争法等に関する陳情の対応は本文をご参照ください
- 「教科書採択に際して憲法の理念を重視することを求める陳情」が不採択。共産、中村、医師（ネット）が不採択に反対

\*他無所属（おおやね、見山、川北、三次）

2 電力の自由化と再生可能エネルギー

① 来年4月から電力の完全自由化

具体的な行動計画は示していない。国の動向を注視しつつ、現在の区の削減計画を積極的に推進する。

由化が始まる。江東区では「東京エコサービス(株)」から昨年度は小学校15校の電気を購入した。東京電力と比べて電気料金はいくらか安くなったか。またCO<sub>2</sub>削減効果はどれくらいか。

区 電気料金で947万円、

CO<sub>2</sub>で1141トン削減された。

②電力自由化はPPS<sup>注</sup>導入拡大のチャンスである。その際CO<sub>2</sub>排出係数や再生可能エネルギー比率を評価項目に加えた「環境配慮型電力入札」を検討すべきではないか。

区 PPSの拡大は市場動向や電力供給の安定性を踏まえて今後検討する。環境配慮型電力入札は今後調査研究していく。

③区は環境教育を目的として、若洲での風力発電、横十間川のマイクロ水力発電を実施しているが、本格的な実用化に取り組んでほしい。今後の再生可能エネルギー導入の取り組みの方向性と太陽光発電導入の計画を問う。

区 再生可能エネルギーの導入や利用促進は環境基本計画に明記。太陽光発電は2019年度までに16施設に設置する予定。

注：Power Producer and Supplierの略で、一般電気事業者（○○電力などの電力会社）以外で、大口需要家に対し電気の供給を行う事業または事業者のことです。「特定規模電気事業者」と呼ばれ、特定の供給地点（大型ビルや

大規模工場など）における需要に応じ、電力を供給します。

3 アスベスト対策

①2015年、都営住宅の補修工事で38団地に不適切なアスベスト処理があった。そのうち江東区は6団地。江東区はその報告を受け、どう対応したのか。

区 東京都住宅供給公社に対し関係自治体への説明、関係者や近隣住民の健康診断、再発防止策の策定などを指示。公社は指示通り実施した。

②板橋区の高校で杜撰なアスベスト調査が行われ、やり直したところアスベストが検出された。江東区でも調査が終了しているが、再度の検証が必要ではないか。

区 区は法令遵守の適正な処理方法で撤去処分をしたので、再度の検証は必要ない。

③国内のアスベストの大半が建物に残っており、安易な解体は被害を招く。今後オリピックに向けて、区内で解体工事などの増加が予想される。国のアスベスト調査者のライセンスが制度化されているの

で、それら専門家の活用や職員のライセンス取得の検討を。

区 本区では都の実施する実務説明会を受講した職員が工事の届出の受理や審査を行っており、チェック体制は十分機能している。

4 放射能対策経費

江東区は福島原発事故後、空間放射線量、土壌中の放射線量、給食食材の検査を続けている。その経費は東京電力が負担すべきものと考えられる。これまで区では2200万円を超える経費を支出したが、東電にいくらか請求したのか、またいくらか支払われたのか。子どもの健康のためにも、税金の使途の適正化のためにも、手を緩めることなく放射線対策の継続と東電への賠償請求を求める。

区 これらの対策経費の損害賠償については国が対象項目を決めている。昨年度は、2011年度分の607万円を請求し、全額支払われた。今後の放射能対策については放射線量の推移を注視し、対応を検討する。

【委員会報告は四ページ】

# 地球Bはない

## スタディツアーで考えた

スタディツアーの案内を見て、面白そうだなと思いつきながら、申し込んだのはギリギリになりました



た。中防（中央防波堤）には、近くに住んでいるのになぜか一度も行ったことがなく、いい機会だからと思いい、後は清澄庭園で昼食というのにも心が惹かれました。ごみ処理問題、CO<sub>2</sub>の増加、地球温暖化、エネルギー問題、そのどれもこれも地球に生きる全ての生物にとってこんなに重要な課題はありま

中村まさ子の活動日誌(抄)	
11月	
2日	戦争させない江東アクション会議
3日	区政功労者表彰式
4日	緑の党自治体議員バックアップセミナー
5日	沖縄東部実行委会議
7日、8日	緑の党全国代表協議会
14日	三大小90周年記念式典
16日	区政勉強会
20日	キルトクラブうさぎ
22日	沖縄東部実行委交流学习会
24日	市民の声・江東スタディツアー
25日	(～12月14日) 第4回区議会定例会
26日	参院選相談会
28日	ストップ地球温暖化アースパレード
29日	江東ユニオン総会、枝川朝鮮学校学芸会
12月	
3日	ウクライナ子ども舞踊団の区長訪問に同行、自治会・町会との懇談会
5日	ウクライナ子ども舞踊団公演
6日	区政報告会、望年会
10日	子どもクリスマス会会議
12日	戦争させない江東アクション駅頭宣伝
15日	東京土建大島分会忘年会
18日	羽田空港の機能強化に関する説明会
19日	子どもクリスマス会
20日	立憲ネット総会
21日	区政勉強会
22日	23区民自治の会
25日	原発震災情報連絡センター会議



せん。当日の資料に書かれてあった「地球Bはない」の言葉が胸にしみたツアーでした。このまま温暖化が進むと今世紀末までには4・8度も気温が上昇すること、今でも地球温暖化による水位の上昇などで水害をはじめ様々な自然災害（人災？）が多発しています。国家による軍備に頼った安全保障ではなく、一人

一人の市民の努力による人間の安全保障がいかに大切な、考えさせられたスタディツアーでした。

(三ページからの続き)

もちろん清澄庭園でいただいた昼食も、味・量とも到大満足でした。(北砂3丁目 狭石利美)

ヘイトスピーチ対策への法整備を求める陳情2

### 〈企画総務委員会〉

有明地区は人口が増えて新たに第二有明小・中学校を建設する計画があります。その学校用地を東京都から53億円で購入する議案が提出され、可決されました。

「ヘイトスピーチを含む人種及び社会的マイノリティへの差別を禁止する法整備及び強化策を求める意見書」が可決されました。

国連人種差別撤廃委員会や自由権規約委員会に

も言及したい意見書だと思えます。

一方、戦争法案に反対する陳情は不採択に。中村、区議員、共産党は不採択に反対しました。

### \*青少年センターの登録団体への配慮を！

青少年センターは4月から改修工事に入るので1年間使用できなくなりました。

その期間、登録団体の活動を保障するため施設利用について配慮してほしい、という陳情が区民環境委員会に出されました。委員会では青少年センター設置の意義を問う質問や、利用者への十分な説明がなく配慮も考えていないということに對して、区への厳しい意見が出されました。区は青少年施策の意義を認識し、予算を充てるべきです。

### \*事務局通信

不定期ですが、集会や傍聴のお知らせなどをFAX通信でお送りしています。受信ご希望の方は「FAX通信希望」とお書きいただき、お名前、FAX番号を明記のうえFAXで03-3636-1033までお送りください。またメール通信をご希望の方は「メール通信希望」というタイトル、お名前、メールアドレスを明記して、以下のアドレスにご送信ください。usausa@js5.so-net.ne.jp